

# 令和3年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

## 目 次

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

1 この資料は、令和3年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

# <上水道事業会計>

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m <sup>3</sup> /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給水戸数（〃）	戸	508,746	507,284	100.3	〃
計画給水人口（〃）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	971,289	980,121	99.1	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	968,095	976,878	99.1	年度末現在
給水普及率（〃）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給水量（〃）	m <sup>3</sup>	107,224,320	108,244,030	99.1	年間総量
配水量（〃）	m <sup>3</sup>	107,249,887	108,134,303	99.2	〃
有収水量（〃）	m <sup>3</sup>	97,171,640	98,225,999	98.9	〃
有収率（〃）	%	90.6	90.8	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m <sup>3</sup>	6,672,228	6,700,693	99.6	年間総量
有収水量（〃）	m <sup>3</sup>	6,672,228	6,698,071	99.6	〃
有収率（〃）	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配水管延長	m	4,200,735	4,195,674	100.1	年度末現在
職 員 数	人	320	329	97.3	〃（会計年度任用職員等を除く）
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用	円	173.25	168.88	102.6	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益	円	178.53	175.62	101.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 収 益	円	140.39	138.91	101.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
1 営 業 費 用	16,128,232,249	89.5	90.0	
(1) 原 水 費	954,716,412	5.3	5.2	
(2) 浄 水 費	1,716,349,074	9.5	9.4	
(3) 配 水 費	1,079,653,556	6.0	6.4	
(4) 給 水 費	1,498,723,319	8.3	8.0	
(5) 量 水 器 費	68,557,352	0.4	0.4	
(6) 受 託 費	109,568,844	0.6	0.7	
(7) 業 務 費	1,092,162,001	6.1	6.3	
(8) 緊 急 連 絡 管 費	1,619,089	0.0	0.0	
(9) 総 係 費	746,851,117	4.1	4.8	
(10) 減 価 償 却 費	8,433,564,216	46.8	45.8	
(11) 資 産 減 耗 費	284,846,550	1.6	2.2	
(12) そ の 他 営 業 費 用	141,620,719	0.8	0.7	
2 営 業 外 費 用	1,862,626,807	10.3	9.9	
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	813,105,949	4.5	4.9	
(2) 水 力 発 電 費	2,889,198	0.0	0.0	
(3) 馬 島 給 水 費	2,252,430	0.0	0.0	
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	998,361,982	5.5	4.8	
(5) 雑 支 出	46,017,248	0.3	0.1	
3 特 別 損 失	23,543,928	0.1	0.1	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	19,277,972	0.1	-	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	4,265,956	0.0	0.1	
(3) 災 害 復 旧 費	-	-	-	
小 計	18,014,402,984	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	545,812,718	-	-	
合 計	18,560,215,702	-	-	

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	15,919,512,421	85.8	85.9
(1) 給 水 収 益	14,578,318,304	78.5	79.0
(2) 口 径 別 納 付 金	343,562,416	1.9	1.8
(3) 受 託 収 益	125,092,724	0.7	0.7
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	19,638,257	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	852,900,720	4.6	4.3
2 営 業 外 収 益	2,619,801,070	14.1	14.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,159	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	16,982,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	22,068,000	0.1	0.2
(4) 水 力 発 電 収 益	91,505,283	0.5	0.5
(5) 馬 島 給 水 収 益	3,204,719	0.0	0.1
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,020,854,593	5.5	4.8
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,361,860,771	7.3	7.5
(8) 雑 収 益	103,301,545	0.6	0.8
3 特 別 利 益	20,902,211	0.1	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	15,652,308	0.1	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	5,249,903	0.0	0.1
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	18,560,215,702	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	18,560,215,702	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	2,255,856,576	97.8	98.7	94.1
(1) 原 水 費	124,544,578	5.4	5.2	98.0
(2) 浄 水 費	765,738,613	33.2	31.3	100.8
(3) 配 水 費	253,227,483	11.0	11.1	93.5
(4) 給 水 費	525,851,141	22.8	22.2	97.7
(5) 量 水 器 費	8,364,806	0.4	0.4	96.0
(6) 受 託 費	7,631,725	0.3	0.3	103.0
(7) 業 務 費	105,373,062	4.6	4.9	89.3
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	465,125,168	20.2	23.4	81.9
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	51,748,889	2.2	1.3	165.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	51,748,889	2.2	1.3	165.2
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,307,605,465	100.0	100.0	95.0

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
13,872,375,673	88.5	88.7	102.3	16,128,232,249	89.6	90.0	101.1
830,171,834	5.3	5.2	104.1	954,716,412	5.3	5.2	103.3
950,610,461	6.1	5.9	105.4	1,716,349,074	9.5	9.4	103.3
826,426,073	5.3	5.7	94.9	1,079,653,556	6.0	6.4	94.5
972,872,178	6.2	5.8	109.6	1,498,723,319	8.3	8.0	105.1
60,192,546	0.4	0.4	93.3	68,557,352	0.4	0.4	93.7
101,937,119	0.6	0.7	93.6	109,568,844	0.6	0.7	94.2
986,788,939	6.3	6.6	98.5	1,092,162,001	6.1	6.3	97.5
1,619,089	0.0	0.0	70.2	1,619,089	0.0	0.0	70.2
281,725,949	1.8	1.9	97.7	746,851,117	4.2	4.8	87.3
8,433,564,216	53.8	53.1	103.9	8,433,564,216	46.9	45.8	103.9
284,846,550	1.8	2.6	72.4	284,846,550	1.6	2.2	72.4
141,620,719	0.9	0.8	112.1	141,620,719	0.8	0.7	112.1
1,810,877,918	11.5	11.3	104.6	1,862,626,807	10.4	10.0	105.6
813,105,949	5.2	5.7	93.5	813,105,949	4.5	4.9	93.5
2,889,198	0.0	0.1	37.4	2,889,198	0.0	0.0	37.4
2,252,430	0.0	0.1	27.8	2,252,430	0.0	0.0	27.8
946,613,093	6.0	5.4	114.8	998,361,982	5.5	4.8	116.6
46,017,248	0.3	0.1	213.1	46,017,248	0.3	0.1	213.1
15,683,253,591	100.0	100.0	102.6	17,990,859,056	100.0	100.0	101.5

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	2,307,605,465	12.8	13.7	95.0
直接人件費	1,862,526,332	10.4	10.8	97.4
給料	1,148,458,776	6.4	6.6	98.6
手当	493,563,556	2.7	2.9	95.0
賞与引当金繰入額	220,504,000	1.2	1.3	96.7
間接人件費	445,079,133	2.5	2.9	86.3
退職給付費	100,720,053	0.6	0.9	61.7
法定福利費	344,359,080	1.9	2.0	97.7
物件費その他の経費	15,683,253,591	87.2	86.3	102.6
補助交付金	3,416,281	0.0	0.0	98.2
厚生費	6,597,876	0.0	0.0	81.1
旅費	2,332,423	0.0	0.0	131.2
被服費	3,424,230	0.0	0.0	111.3
動力費	555,035,227	3.1	3.0	106.1
薬品費	271,277,301	1.5	1.2	125.5
修繕費	1,230,984,502	6.8	6.7	103.6
材料費	113,688,528	0.6	0.7	95.2
路面復旧費	—	—	—	—
備消耗品費	42,300,011	0.2	0.3	90.5
委託料	2,669,624,832	14.8	14.7	102.4
ダム負担金	465,542,572	2.6	2.5	106.6
燃料費	4,208,043	0.0	0.0	112.8
光熱水費	16,417,531	0.1	0.1	101.2
通信運搬費	94,146,422	0.5	0.5	98.2
印刷製本費	2,089,016	0.0	0.0	107.6
給水工事費	—	—	—	—
消火栓補修費	31,296,395	0.2	0.2	98.9
受託工事費	47,882,180	0.3	0.3	89.6

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
広 報 費	4,793,968	0.0	0.0	75.9
研 修 費	3,838,139	0.0	0.0	63.5
食 糧 費	—	—	—	—
交 際 費	—	—	—	—
賃 借 料	66,325,005	0.4	0.4	99.8
手 数 料	94,309,848	0.5	0.5	102.3
報 償 費	167,733	0.0	0.0	53.6
負 担 金	142,822,008	0.8	0.8	102.7
保 険 料	6,781,221	0.0	0.0	98.5
補 償 費	255,080	0.0	0.0	75.6
交 付 金	49,495,798	0.3	0.3	98.7
海 外 事 業 費	33,301,568	0.2	0.1	165.6
雑 費	266,906	0.0	0.0	150.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,729,157	0.0	0.1	9.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,696,108,210	42.8	42.4	102.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	691,169,334	3.8	3.1	124.7
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	46,286,672	0.3	0.3	102.1
固 定 資 産 除 却 費	284,266,508	1.6	2.2	73.2
た な 卸 資 産 減 耗 費	580,042	0.0	0.0	12.2
材 料 売 却 原 価	141,620,719	0.8	0.7	112.1
企 業 債 利 息	813,079,803	4.5	4.9	93.5
企 業 債 手 数 料	26,146	0.0	0.0	96.3
ダ ム 管 理 費	72,787	0.0	0.0	115.0
不 用 品 売 却 原 価	6,191,930	0.0	0.1	53.8
そ の 他 雑 支 出	39,501,639	0.2	0.1	391.4
合 計	17,990,859,056	100.0	100.0	101.5



# 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	208,737,445,998	95.0	95.5
(1) 有 形 固 定 資 産	196,228,117,218	89.3	89.1
ア 土 地	5,168,253,585	2.4	2.4
イ 建 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 築 物	2,616,026,341	1.2	1.2
エ 機 械 及 装 置	174,948,112,888	79.6	79.4
オ 水 運 搬 送 機 具 及 備 品	8,907,826,242	4.1	4.1
カ 量 車 両 運 搬 機 具 及 備 品	2,353,593,538	1.1	1.1
キ 工 具 一 部 資 産	15,579,000	0.0	0.0
ク 工 具 一 部 資 産	310,142,418	0.1	0.2
ケ 建 設 仮 勘 定 資 産	161,706,031	0.1	0.1
コ 建 設 仮 勘 定 資 産	1,736,291,017	0.8	0.7
(2) 無 形 固 定 資 産	11,428,541,041	5.2	5.5
ア 水 利 権	-	-	-
イ 地 上 権	-	-	0.0
ウ ム 使 用 権	10,265,769,164	4.7	4.9
エ 施 設 利 用 権	421,421,609	0.2	0.2
オ そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	741,350,268	0.3	0.4
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,080,787,739	0.5	0.9
ア 出 資 金	63,128,000	0.0	0.0
イ 基 礎 投 資 有 価 証 券	990,659,739	0.5	0.9
ウ 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
流 動 資 産	11,029,739,682	5.0	4.5
(1) 現 金 預 金	6,632,343,250	3.0	2.6
ア そ の 他 預 金	6,632,343,250	3.0	2.6
イ 現 金	-	-	0.0
(2) 未 収 金	2,084,719,971	0.9	0.9
ア 営 業 未 収 金	1,541,601,920	0.7	0.7
イ 貸 倒 引 未 収 金	△ 10,242,055	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	300,159,591	0.1	0.1
エ 貸 倒 引 未 収 金	△ 288,879	△ 0.0	-
オ そ の 他 未 収 金	253,524,194	0.1	0.1
カ 貸 倒 引 未 収 金	△ 34,800	△ 0.0	-
(3) 有 価 証 券	-	-	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	1,717,153,961	0.8	0.8
ア 材 料	1,717,153,961	0.8	0.8
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	595,522,500	0.3	0.3
ア そ の 他 前 払 金	595,522,500	0.3	0.3
資 産 合 計	219,767,185,680	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
(負債の部)				
固 定 負 債		61,333,005,901	27.9	27.9
(1) 企業債		58,413,226,360	26.6	26.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		58,413,226,360	26.6	26.6
(2) リース債		126,025,933	0.1	0.0
(3) 引当金		2,793,753,608	1.3	1.3
ア 退職給付引当金		2,793,753,608	1.3	1.3
流 動 負 債		6,049,183,817	2.8	2.7
(1) 企業債		3,533,506,546	1.6	1.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,533,506,546	1.6	1.6
(2) リース債		51,140,080	0.0	0.0
(3) 未払金		2,087,252,156	0.9	0.9
ア 営業未払金		867,232,908	0.4	0.4
イ 営業外未払金		200,467,853	0.1	0.1
ウ 貯蔵品購入未払金		93,766,497	0.0	0.0
エ 建設改良未払金		925,784,898	0.4	0.5
オ その他未払金		—	—	—
(4) 前受金		1,809,938	0.0	0.0
ア 営業前受金		1,780,251	0.0	0.0
イ その他前受金		29,687	0.0	—
(5) 預り金		110,103,777	0.1	0.0
ア 預り保証金		110,017,720	0.1	0.0
イ 預り諸税金		—	—	—
ウ その他預り金		86,057	0.0	0.0
(6) 引当金		258,168,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金		258,168,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債		7,203,320	0.0	0.0
ア 還付未済金		7,203,320	0.0	0.0
線 延 収 益		32,530,437,403	14.8	15.3
(1) 長期前受金		63,835,324,154	29.0	29.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△	31,304,886,751	△ 14.2	△ 13.7
負 債 合 計		99,912,627,121	45.5	45.9
(資本の部)				
資 本 金		107,032,311,860	48.7	48.0
(1) 資本剰余金		12,822,246,699	5.8	6.1
ア 受贈財産評価額		8,865,704,010	4.0	4.0
イ 国県補助金		1,762,721,803	0.8	0.8
ウ 工事負担金		2,341,905,607	1.1	1.1
エ その他資本剰余金		4,632,816,861	2.1	2.1
(2) 利益剰余金		128,259,739	0.1	0.1
ア 当年度未処分利益剰余金		3,956,542,689	1.8	2.1
イ 建設改良積立金		2,256,542,689	1.0	0.8
イ 建設改良積立金		1,700,000,000	0.8	1.2
資本合計		119,854,558,559	54.5	54.1
負債・資本合計		219,767,185,680	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	106.3	104.0	103.0
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.3	104.0	103.0
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	102.5	99.2	98.6
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.5	0.3	0.2
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.5	1.5	1.5
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	2.5	△ 0.8	△ 1.4
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.5	1.4	1.3
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	40.9	39.8	39.4
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	94.5	80.7	89.9
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	43.2	49.3	43.8
	12 有収率（水道事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.2	90.8	90.6
	〃（用水事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	100.0	100.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,588	6,618	6,593
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	54,773	54,392	55,909
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.0	12.2	11.8
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	37.6	39.2	39.8
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.5	10.5	10.8
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.9	4.0
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	174.5	167.2	182.3

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2      支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費      職員給与費 =  
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益      営業費用 = 営業費用 - 受託費      営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託

# 分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数=(前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数)×1/2  
 費) 営業未収金=営業未収金-受託収益未収金

## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	545,812,718	710,729,971	△ 164,917,253
減 価 償 却 費	8,433,564,216	8,115,605,494	317,958,722
固 定 資 産 除 却 損	284,266,508	388,602,313	△ 104,335,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 58,546,807	64,941,447	△ 123,488,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,508,000	4,417,000	△ 11,925,000
長期前受金戻入額	△ 1,361,860,771	△ 1,387,635,160	25,774,389
受取利息及び受取配当金	△ 24,159	△ 2,257	△ 21,902
支 払 利 息	813,105,949	869,972,897	△ 56,866,948
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,625,664	△ 9,395,752	13,021,416
未収金の増減額 (△は増加)	△ 146,444,094	156,705,258	△ 303,149,352
未払金の増減額 (△は減少)	219,587,736	△ 80,649,261	300,236,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 54,962,758	51,752,382	△ 106,715,140
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,409,925	7,525,258	6,884,667
小 計	8,685,026,127	8,892,569,590	△ 207,543,463
利息及び配当金の受取額	24,399	2,258	22,141
利 息 の 支 払 額	△ 813,105,949	△ 869,972,897	56,866,948
合 計	7,871,944,577	8,022,598,951	△ 150,654,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,975,198,246	△ 8,335,596,474	360,398,228
有形固定資産の売却による収入	15,830,000	18,867,295	△ 3,037,295
無形固定資産の取得による支出	△ 64,439,889	△ 694,755,254	630,315,365
有価証券の取得による支出	△ 790,000,000	△ 1,300,000,000	510,000,000
有価証券の売却による収入	790,000,000	1,300,000,000	△ 510,000,000
国庫補助金等による収入	133,232,127	821,251,345	△ 688,019,218
補助金等の返還	△ 9,021,913	-	△ 9,021,913
基金の積立による支出	△ 39,745	△ 137,937	98,192
基金の取崩による収入	1,000,000,000	-	1,000,000,000
その他の支出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
その他の収入	3,039,745	3,137,937	△ 98,192
合 計	△ 6,899,597,921	△ 8,190,233,088	1,290,635,167
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	3,400,000,000	3,810,000,000	△ 410,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,573,596,600	△ 3,461,042,768	△ 112,553,832
一般会計からの出資による収入	101,289,000	100,608,000	681,000
リース債務返済による支出	△ 49,971,870	△ 48,691,320	△ 1,280,550
合 計	△ 122,279,470	400,873,912	△ 523,153,382
資金増加額 (△は減少額)	850,067,186	233,239,775	616,827,411
資 金 期 首 残 高	5,782,276,064	5,549,036,289	233,239,775
資 金 期 末 残 高	6,632,343,250	5,782,276,064	850,067,186

# <工業用水道事業会計>

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	224,900	224,900	100.0	年度末現在
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	199,645	200,675	99.5	//
給 水 事 業 所 数	事業所	69	71	97.2	//
給 水 量	m <sup>3</sup>	42,014,870	40,640,490	103.4	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	38,411,590	37,630,766	102.1	//
有 収 率	%	91.4	92.6	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	93,443	92,709	100.8	年度末現在
職 員 数	人	24	25	96.0	// (会計年度任用職員等を除く)
1 m <sup>3</sup> 当 た り 費 用	円	35.69	37.92	94.1	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 収 益	円	47.16	47.93	98.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 た り 給 水 収 益	円	41.16	41.82	98.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		借 方	
		3年度	2年度
1 営 業 費 用	1,347,349,024	98.3	98.0
(1) 原 水 費	299,957,302	21.9	21.5
(2) 浄 配 水 費	339,937,055	24.8	22.1
(3) 受 託 費	—	—	—
(4) 総 係 費	38,079,041	2.8	8.0
(5) 減 価 償 却 費	665,275,552	48.5	45.7
(6) 資 産 減 耗 費	4,100,074	0.3	0.8
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—
2 営 業 外 費 用	23,666,062	1.7	2.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	23,418,651	1.7	1.9
(2) 雑 支 出	247,411	0.0	0.1
3 特 別 損 失	463	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	463	0.0	—
(3) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	1,371,015,549	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	440,408,193	—	—
合 計	1,811,423,742	—	—

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	1,580,851,382	87.3	87.2
(1) 給 水 収 益	1,580,851,082	87.3	87.2
(2) 受 託 収 益	—	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	300	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	230,572,360	12.7	12.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,967	0.0	0.0
(2) 負 担 金	—	—	—
(3) 補 助 金	1,564,000	0.1	0.1
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	221,147,565	12.2	12.3
(5) 雑 収 益	7,836,828	0.4	0.3
3 特 別 利 益	—	—	0.1
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.1
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,811,423,742	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,811,423,742	—	—



## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	179,333,785	100.0	100.0	77.5
(1) 原 水 費	61,657,207	34.4	27.5	96.9
(2) 浄 配 水 費	113,660,677	63.4	49.8	98.7
(3) 受 託 費	-	-	-	-
(4) 総 係 費	4,015,901	2.2	22.7	7.6
(5) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(6) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
(7) そ の 他 営 業 費 用	-	-	-	-
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	-	-	-	-
合 計	179,333,785	100.0	100.0	77.5

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
1,168,015,239	98.0	97.6	100.1	1,347,349,024	98.3	98.0	96.3
238,300,095	20.0	20.3	98.2	299,957,302	21.9	21.5	97.9
226,276,378	19.0	16.7	113.2	339,937,055	24.8	22.1	107.9
—	—	—	—	—	—	—	—
34,063,140	2.9	5.2	55.0	38,079,041	2.8	8.0	33.3
665,275,552	55.8	54.5	102.0	665,275,552	48.5	45.7	102.0
4,100,074	0.3	0.9	38.3	4,100,074	0.3	0.8	38.3
—	—	—	—	—	—	—	—
23,666,062	2.0	2.4	83.2	23,666,062	1.7	2.0	83.2
23,418,651	2.0	2.3	85.3	23,418,651	1.7	1.9	85.3
247,411	0.0	0.1	24.4	247,411	0.0	0.1	24.4
1,191,681,301	100.0	100.0	99.7	1,371,015,086	100.0	100.0	96.1

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
人 件 費	179,333,785	13.1	16.2	77.5
直 接 人 件 費	151,436,026	11.0	10.9	97.3
給 料	92,326,236	6.7	6.5	98.9
手 当	41,432,790	3.0	3.1	93.1
賞 与 引 当 金 繰 入 額	17,677,000	1.3	1.2	99.6
間 接 人 件 費	27,897,759	2.0	5.3	36.8
法 定 福 利 費	27,897,759	2.0	2.0	97.4
退 職 給 付 費	—	—	3.3	0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,191,681,301	86.9	83.8	99.7
補 助 交 付 金	282,093	0.0	0.0	100.8
旅 費	—	—	—	—
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	162,014,110	11.8	9.9	114.9
薬 品 費	32,206,841	2.3	1.5	148.6
修 繕 費	18,445,927	1.3	1.9	68.2
材 料 費	12,814,783	0.9	0.5	192.4
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	89,180	0.0	2.0	0.3
委 託 料	58,727,863	4.3	4.4	93.3
上 水 道 負 担 金	19,638,257	1.4	1.4	95.3
ダ ム 負 担 金	176,955,845	12.9	12.6	98.2
燃 料 費	62,122	0.0	0.0	126.2
光 熱 水 費	327,226	0.0	0.0	121.2
通 信 運 搬 費	2,334,742	0.2	0.1	111.4
印 刷 製 本 費	179,456	0.0	0.0	29.6
受 託 工 事 費	—	—	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	10,455	0.0	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,500,843	0.5	0.5	100.4

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
手 数 料	47,387	0.0	0.0	172.4
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	1,768,376	0.1	0.0	436.5
保 険 料	150,013	0.0	0.0	99.8
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,969,600	0.4	0.4	108.4
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	446,847,814	32.6	30.6	102.3
無形固定資産減価償却費	218,427,738	15.9	15.1	101.6
固 定 資 産 除 却 費	4,100,074	0.3	0.8	38.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	—	—	—	—
企 業 債 利 息	23,418,651	1.7	1.9	85.3
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	—	—	0.0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	13,388	0.0	—	—
そ の 他 雑 支 出	234,023	0.0	0.0	39.7
合 計	1,371,015,086	100.0	100.0	96.1

## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	16,780,936,152	85.9	86.4
(1) 有 形 固 定 資 産	13,549,531,727	69.3	68.7
ア 土 地	1,361,922,947	7.0	7.0
イ 建 物	342,229,213	1.8	1.8
ウ 構 築 物	9,831,484,324	50.3	49.8
エ 機 械 及 び 装 置	1,808,406,123	9.3	9.6
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	752,259	0.0	0.0
カ 建 設 仮 勘 定 資 産	204,736,861	1.0	0.5
(2) 無 形 固 定 資 産	3,230,014,425	16.5	17.7
ア 水 利 権	-	-	-
イ ダ ム 使 用 権	3,205,986,355	16.4	17.6
ウ 施 設 利 用 権	-	-	-
エ その他無形固定資産	24,028,070	0.1	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,758,208,898	14.1	13.6
(1) 現 金 預 金	2,497,317,400	12.8	12.0
ア そ の 他 預 金	2,497,317,400	12.8	12.0
(2) 未 収 金	187,501,451	1.0	1.0
ア 営 業 未 収 金	151,929,030	0.8	0.8
イ 営 業 外 未 収 金	1,575,088	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 11,088	△ 0.0	-
エ そ の 他 未 収 金	34,010,721	0.2	0.2
オ 貸 倒 引 当 金	△ 2,300	△ 0.0	-
(3) 有 価 証 券	-	-	-
ア 短 期 投 資 有 価 証 券	-	-	-
(4) 貯 蔵 品	25,808,547	0.1	0.0
ア 材 料	25,808,547	0.1	0.0
イ そ の 他 貯 蔵 品	-	-	-
(5) 前 払 金	47,581,500	0.2	0.6
ア そ の 他 前 払 金	47,581,500	0.2	0.6
資 産 合 計	19,539,145,050	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(負債の部)			
固 定 負 債	1,572,380,733	8.0	8.8
(1) 企 業 債	1,396,785,745	7.1	7.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,396,785,745	7.1	7.8
(2) 引 当 金	175,594,988	0.9	1.0
ア 退職給付引当金	175,594,988	0.9	1.0
流 動 負 債	350,741,312	1.8	1.9
(1) 企 業 債	139,706,889	0.7	0.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	139,706,889	0.7	0.8
(2) 未 払 金	189,966,623	1.0	1.0
ア 営業未払金	98,873,055	0.5	0.5
イ 営業外未払金	3,554,500	0.0	0.1
ウ 建設改良未払金	87,539,068	0.4	0.3
(3) 預 り 金	2,691,800	0.0	0.0
ア 預り保証金	2,691,800	0.0	0.0
(4) 引 当 金	18,376,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	18,376,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	5,386,093,900	27.6	28.6
(1) 長期前受金	17,914,392,555	91.7	92.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 12,528,298,655	△ 64.1	△ 63.5
負 債 合 計	7,309,215,945	37.4	39.3
(資本の部)			
資 本 金	7,560,136,589	38.7	38.0
資 本 剰 余 金	4,669,792,516	23.9	22.7
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	12.9	13.0
ア 受贈財産評価額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国庫補助金	308,705,363	1.6	1.6
ウ 工事負担金	2,177,392,540	11.1	11.2
(2) 利 益 剰 余 金	2,139,588,964	11.0	9.7
ア 減債積立金	1,539,226,848	7.9	6.8
イ 当年度未処分利益剰余金	600,362,116	3.1	2.9
資 本 合 計	12,229,929,105	62.6	60.7
負 債 ・ 資 本 合 計	19,539,145,050	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分析項目	算式	単位	年度比較			
			元年度	2年度	3年度	
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.5	126.5	132.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	132.5	126.4	132.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	119.3	112.5	117.3
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	2.4	1.9	2.3
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.7	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	16.2	11.1	14.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.7	1.6	1.5
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	57.4	49.5	51.2
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	76.5	78.6	75.4
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	75.0	63.0	67.8
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	93.4	92.6	91.4
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,482	6,620	6,444
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	71,258	66,967	67,270
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.1	9.9	9.6
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	17.1	17.7	14.5
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.7	9.8	10.1
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.0	4.1	4.2
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	498.2	718.7	786.4

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2    支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費    職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託収益  
 営業収益 = 営業収益 - 受託収益    営業費用 = 営業費用 - 受託費    営業利益 = 営業利益 - (受託収益 - 受託)

# 分 析 表

## 備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
  - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
  - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
  - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
  - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
  - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
  - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
  - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
- 
- 9 1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。
  - 10 最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
  - 11 1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
  - 12 給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
- 
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
  - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
  - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
- 
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
  - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
  - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
  - 19 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2  
 費) 営業未収金 = 営業未収金 - 受託収益未収金



## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	440,408,193	378,743,796	61,664,397
減 価 償 却 費	665,275,552	652,076,055	13,199,497
固 定 資 産 除 却 損	4,100,074	10,705,512	△ 6,605,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,499,701	47,105,427	△ 69,605,128
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 78,000	132,000	△ 210,000
長期前受金戻入額	△ 221,147,565	△ 222,100,506	952,941
受取利息及び受取配当金	△ 23,967	△ 69,315	45,348
支 払 利 息	23,418,651	27,441,537	△ 4,022,886
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 2,020,831	2,020,831
未収金の増減額 (△は増加)	9,419,058	△ 279,757	9,698,815
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,207,307	△ 25,288,281	5,080,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 20,078,617	17,912,464	△ 37,991,081
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,217,118	△ 374,000	2,591,118
小                    計	860,803,489	883,984,101	△ 23,180,612
利息及び配当金の受取額	23,967	69,315	△ 45,348
利 息 の 支 払 額	△ 23,418,651	△ 27,441,537	4,022,886
合                    計	837,408,805	856,611,879	△ 19,203,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 568,089,626	△ 669,594,831	101,505,205
有形固定資産の売却による収入	-	5,409,705	△ 5,409,705
無形固定資産の取得による支出	△ 982,903	△ 16,802,537	15,819,634
有価証券の取得による支出	△ 1,800,000,000	-	△ 1,800,000,000
有価証券の売却による収入	1,800,000,000	-	1,800,000,000
国庫補助金等による収入	44,205,000	52,990,390	△ 8,785,390
合                    計	△ 524,867,529	△ 627,997,273	103,129,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	22,500,000	48,800,000	△ 26,300,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 159,953,923	△ 182,390,278	22,436,355
合                    計	△ 137,453,923	△ 133,590,278	△ 3,863,645
資金増加額 (△は減少額)	175,087,353	95,024,328	80,063,025
資 金 期 首 残 高	2,322,230,047	2,227,205,719	95,024,328
資 金 期 末 残 高	2,497,317,400	2,322,230,047	175,087,353

# <交通事業会計>

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ 口 数	km	203.2	190.6	106.6	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	126	121	104.1	//
{ 10 年 以 上 { 5 年 以 上 10 年 未 満 { 5 年 未 満	台	97	92	105.4	//
	台	13	13	100.0	//
	台	16	16	100.0	//
可 動 車 数	台	126	121	104.1	//
可動車数对在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運 転 車 両 数 ( 年 間 延 )	台	27,176	26,703	101.8	
" ( 1 日 平 均 )	台	74	73	101.4	
走 行 キ 口 数 ( 年 間 延 )	km	3,606,813	3,721,818	96.9	
" ( 1 日 平 均 )	km	9,882	10,169	97.2	
輸 送 人 員 ( 定 期 )	人	1,626,467	1,616,619	100.6	年間延
" ( 定 期 外 )	人	1,896,034	2,251,288	84.2	//
" ( 貸 切 )	人	363,188	218,260	166.4	//
" ( 合 計 )	人	3,885,689	4,086,167	95.1	//
" ( 1 日 平 均 )	人	10,646	11,164	95.4	
職 員 数	人	66	66	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 km 当 た り 費 用	円	501.7	472.3	106.2	$\frac{\text{経常費用}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	434.0	402.6	107.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	222.4	194.3	114.5	$\frac{\text{運送収益}}{\text{運転延キロ数}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
1 営 業 費 用	1,771,161,810	97.9	99.7	
(1) 運 転 費	1,094,172,288	60.5	63.6	
(2) 車 両 修 繕 費	181,108,300	10.0	10.1	
(3) そ の 他 修 繕 費	2,140,590	0.1	0.3	
(4) 減 価 償 却 費	87,263,765	4.8	5.5	
(5) 資 産 減 耗 費	13,003,615	0.7	0.1	
(6) 施 設 損 害 保 険 料	195,587	0.0	0.0	
(7) 施 設 使 用 料	34,094,729	1.9	1.2	
(8) 自 動 車 重 量 税	5,697,200	0.3	0.3	
(9) 運 輸 管 理 費	203,181,141	11.2	9.4	
(10) 附 帯 事 業 費	2,468,992	0.1	0.2	
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	167,938	0.0	0.0	
(12) 一 般 管 理 費	147,667,665	8.2	9.1	
2 営 業 外 費 用	38,323,573	2.1	0.3	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,317	0.0	0.0	
(2) 雑 支 出	38,286,256	2.1	0.3	
3 特 別 損 失	-	-	-	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	
(2) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	
小 計	1,809,485,383	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	-	-	-	
合 計	1,809,485,383	-	-	

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	1,423,784,261	91.0	79.7
(1) 運 送 収 益	802,289,715	51.3	44.1
(2) 運 送 雑 収 益	476,166,840	30.4	29.3
(3) 附 帯 事 業 収 益	3,839,201	0.2	0.1
(4) 補 助 金	141,488,505	9.0	6.2
2 営 業 外 収 益	141,415,368	9.0	11.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 補 助 金	112,095,848	7.2	7.1
(3) 雑 収 益	20,476,980	1.3	0.6
(4) 補 助 金	—	—	3.5
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	8,842,540	0.6	0.5
3 特 別 利 益	—	—	8.6
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	8.6
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	1,565,199,629	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	244,285,754	—	—
合 計	1,809,485,383	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	1,147,248,544	100.0	100.0	95.5
(1) 運 転 費	800,979,629	69.8	71.5	93.2
(2) 車 両 修 繕 費	92,668,633	8.1	7.4	103.9
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	130,167,604	11.3	10.2	106.3
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	123,432,678	10.8	10.9	94.6
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,147,248,544	100.0	100.0	95.5

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物件費 その他の経費				計			
金額	構成比率		2年度に 対する比率	金額	構成比率		2年度に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
623,913,266	94.2	99.0	113.4	1,771,161,810	97.9	99.7	101.1
293,192,659	44.3	46.4	113.8	1,094,172,288	60.5	63.6	97.9
88,439,667	13.4	16.0	99.5	181,108,300	10.0	10.1	101.7
2,140,590	0.3	0.8	47.7	2,140,590	0.1	0.3	47.7
87,263,765	13.2	17.3	90.7	87,263,765	4.8	5.5	90.7
13,003,615	2.0	0.2	…	13,003,615	0.7	0.1	…
195,587	0.0	0.0	105.4	195,587	0.0	0.0	105.4
34,094,729	5.1	3.7	166.7	34,094,729	1.9	1.2	166.7
5,697,200	0.9	1.0	99.9	5,697,200	0.3	0.3	99.9
73,013,537	11.0	7.6	172.9	203,181,141	11.2	9.4	123.3
2,468,992	0.4	0.6	78.9	2,468,992	0.1	0.2	78.9
167,938	0.0	0.0	96.4	167,938	0.0	0.0	96.4
24,234,987	3.7	5.4	80.9	147,667,665	8.2	9.1	92.1
38,323,573	5.8	1.0	690.6	38,323,573	2.1	0.3	690.6
37,317	0.0	0.0	74.7	37,317	0.0	0.0	74.7
38,286,256	5.8	1.0	696.2	38,286,256	2.1	0.3	696.2
662,236,839	100.0	100.0	119.1	1,809,485,383	100.0	100.0	102.9

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	1,147,248,544	63.4	68.4	95.5
直接人件費	970,342,602	53.6	55.5	99.5
給料	579,466,176	32.0	33.8	97.4
手当	348,841,426	19.3	19.3	102.9
賞与引当金繰入額	42,035,000	2.3	2.4	100.6
間接人件費	176,905,942	9.8	12.9	78.2
退職給付費	14,409,285	0.8	3.2	25.3
法定福利費	162,496,657	9.0	9.6	95.9
報酬	—	—	—	—
物件費その他の経費	662,236,839	36.6	31.6	119.1
厚生福利費	6,065,925	0.3	0.3	105.9
報償費	385,500	0.0	0.0	79.2
旅費	471,591	0.0	0.0	248.1
交際費	—	—	—	—
被服費	2,777,329	0.2	0.2	69.9
備用品費	13,240,110	0.7	1.1	68.5
会議費	—	—	—	—
印刷製本費	2,099,704	0.1	0.1	94.5
光熱水費	10,837,251	0.6	0.6	110.5
ガソリン費	890,163	0.0	0.0	114.2
軽油費	138,521,064	7.7	6.0	132.3
事業燃料費	2,476,800	0.1	0.1	134.4
油脂費	2,491,580	0.1	0.1	135.6
修繕費	292,519	0.0	0.0	90.5
自家修繕費	39,741,668	2.2	2.4	92.6
外注修繕費	42,685,713	2.4	2.3	107.3
建物構築物修繕費	776,830	0.0	0.1	73.5
機械装置修繕費	115,010	0.0	0.0	19.7
工具器具備品修繕費	996,750	0.1	0.1	42.2
通信運搬費	3,764,626	0.2	0.2	118.5

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
広 告 料	6,503,910	0.4	0.3	119.3
手 数 料	2,201,363	0.1	0.1	225.9
乗 車 券 販 売 手 数 料	8,384,414	0.5	0.1	565.4
あ っ 旋 手 数 料	11,527,340	0.6	0.1	872.7
保 險 料	17,574,908	1.0	0.7	146.4
自 動 車 損 害 保 險 料	5,937,280	0.3	0.4	93.9
施 設 損 害 保 險 料	121,037	0.0	0.0	109.3
委 託 料	136,891,905	7.6	7.3	107.1
使 用 料 及 び 貸 借 料	21,010,490	1.2	1.3	91.8
道 路 使 用 料	13,875,765	0.8	0.7	107.9
借 地 借 家 料	17,312,065	1.0	0.3	385.3
負 担 金	6,497,540	0.4	0.4	100.2
事 故 賠 償 費	453,793	0.0	0.0	169.9
減 価 償 却 費	87,263,765	4.8	5.5	90.7
固 定 資 産 除 却 費	13,003,615	0.7	0.1	…
自 動 車 重 量 税	5,697,200	0.3	0.3	99.9
教 育 実 習 費	144,638	0.0	0.0	78.6
福 祉 乗 車 券 費	37,800	0.0	0.0	222.4
旅 行 経 費	133,655	0.0	0.1	13.6
訴 訟 費	—	—	0.1	0
貸 付 金	—	—	—	—
給 付 金	710,650	0.0	0.0	125.1
企 業 債 利 息	37,317	0.0	0.0	74.7
雑 費	38,286,256	2.1	0.3	696.2
合 計	1,809,485,383	100.0	100.0	102.9



## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,251,225,349	57.6	42.0
(1) 有 形 固 定 資 産	1,247,371,509	57.5	41.8
ア 土 地	208,596,557	9.6	9.3
イ 建 物	347,154,900	16.0	15.7
ウ 構 築 物	66,674,668	3.1	2.4
エ 車 両	225,876,087	10.4	10.8
オ 機 械 及 び 装 置	12,331,485	0.6	0.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	386,737,812	17.8	3.0
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,435,000	0.1	0.1
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
流 動 資 産	919,446,926	42.4	58.0
(1) 現 金 預 金	574,804,763	26.5	39.6
(2) 未 収 金	318,748,210	14.7	17.2
(3) 貯 蔵 品	25,696,003	1.2	1.2
(4) 前 払 費 用	197,950	0.0	0.0
資 産 合 計	2,170,672,275	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
(負債の部)				
固	定 負 債	515,043,367	23.7	26.7
(1)	企 業 債	110,500,000	5.1	6.2
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	110,500,000	5.1	6.2
(2)	引 当 金	404,543,367	18.6	20.4
ア	退職給付引当金	404,543,367	18.6	20.4
流	動 負 債	368,206,682	17.0	20.8
(1)	企 業 債	64,253,300	3.0	3.2
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	64,253,300	3.0	3.2
(2)	未 払 金	203,326,734	9.4	12.8
(3)	預 り 金	28,856,945	1.3	1.7
(4)	前 受 収 益	29,734,703	1.4	1.3
(5)	引 当 金	42,035,000	1.9	1.9
ア	賞 与 引 当 金	42,035,000	1.9	1.9
繰	延 収 益	424,625,227	19.6	2.9
(1)	長期前受金	850,294,567	39.2	21.8
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 425,669,340	△ 19.6	△ 18.8
	負 債 合 計	1,307,875,276	60.3	50.4
(資本の部)				
資	本 金	3,072,501,678	141.5	137.6
剩	余 金	△ 2,209,704,679	△ 101.8	△ 88.0
(1)	資 本 剰 余 金	130,770,886	6.0	5.9
ア	車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ	受贈財産評価額	3,190,214	0.1	0.1
ウ	停留所整備費補助金	31,061,737	1.4	1.4
エ	車両購入費補助金	46,809,810	2.2	2.1
オ	運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.6	1.6
カ	寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ	その他資本剰余金	11,718,454	0.5	0.5
(2)	利 益 剰 余 金	△ 2,340,475,565	△ 107.8	△ 93.9
	(△欠損金)			
ア	当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,340,475,565	△ 107.8	△ 93.9
	資 本 合 計	862,796,999	39.7	49.6
	負 債 ・ 資 本 合 計	2,170,672,275	100.0	100.0

## 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	89.5	93.3	86.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	89.5	85.2	86.5
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	81.8	74.6	80.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 7.7	△ 11.1	△ 11.1
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.5	1.4	1.3
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.0	0.9	1.3
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 22.3	△ 34.1	△ 24.4
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.0	0.0	0.0
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	74.8	61.2	61.0
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	11.0	9.0	9.1
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	143.1	139.4	132.7
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	185.3	153.0	143.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,927	14,781	14,702
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	22,931	19,795	21,572
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	30.2	74.7	68.2
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	△ 75.9	△ 324.6	△ 45.4
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	21.6	11.6	7.2
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	12.5	11.7	7.7
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	329.4	278.2	249.7

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2    支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費    職員給与費 =

# 分 析 表

## 備 考

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
  - 2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
  - 3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
  - 4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
  - 5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
  - 6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
  - 7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
  - 8 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
- 
- 9 在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。
  - 10 車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
  - 11 1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
  - 12 1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
- 
- 13 職員1人当たりの給与費を示すものである。
  - 14 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
  - 15 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
- 
- 16 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
  - 17 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
  - 18 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
  - 19 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2

## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 244,285,754	△ 118,293,945	△ 125,991,809
減 価 償 却 費	87,263,765	96,183,292	△ 8,919,527
固 定 資 産 除 却 損	12,063,615	1,286,711	10,776,904
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,866,336	△ 106,253,837	54,387,501
賞与引当金の増減額 (△は減少)	243,000	129,000	114,000
長期前受金戻入額	△ 8,842,540	△ 8,586,858	△ 255,682
支 払 利 息	37,317	49,955	△ 12,638
未収金の増減額 (△は増加)	65,379,481	△ 235,953,665	301,333,146
未払金の増減額 (△は減少)	△ 84,727,695	59,090,956	△ 143,818,651
たな卸資産の増減額 (△は増加)	673,027	3,344,011	△ 2,670,984
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 12,538	△ 133,310	120,772
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	△ 7,975,366	9,763,944	△ 17,739,310
そ の 他 ( △ は 減 少 )	-	△ 274,744	274,744
小                    計	△ 232,050,024	△ 299,648,490	67,598,466
利 息 の 支 払 額	△ 37,317	△ 49,955	12,638
合                    計	△ 232,087,341	△ 299,698,445	67,611,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 407,552,944	△ 117,350,008	△ 290,202,936
有価証券の売却による収入	-	16,961,058	△ 16,961,058
国庫補助金等による収入	365,124,000	6,949,000	358,175,000
合                    計	△ 42,428,944	△ 93,439,950	51,011,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	36,000,000	48,000,000	△ 12,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 71,253,950	△ 71,765,166	511,216
合                    計	△ 35,253,950	△ 23,765,166	△ 11,488,784
資金増加額 (△は減少額)	△ 309,770,235	△ 416,903,561	107,133,326
資 金 期 首 残 高	884,574,998	1,301,478,559	△ 416,903,561
資 金 期 末 残 高	574,804,763	884,574,998	△ 309,770,235

## <病院事業会計>

### 第 1 表 業 務 実 績 表

注 令和元年度から病院事業は門司病院のみとなったが、門司病院は指定管理者制度により運営されているため、病院事業としての業務実績はない。

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
1 医 業 費 用	344,236,086	84.9	81.0	
(1) 給 与 費	—	—	—	
(2) 材 料 費	—	—	—	
(3) 経 費	186,662,496	46.0	44.1	
(4) 減 価 償 却 費	148,948,779	36.7	35.7	
(5) 資 産 減 耗 費	8,510,845	2.1	1.2	
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—	
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	
2 医 業 外 費 用	61,236,667	15.1	15.3	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,396,331	10.7	11.1	
(2) 雑 損 失	17,840,336	4.4	4.3	
(3) 看 護 師 養 成 費	—	—	—	
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	
3 特 別 損 失	—	—	3.6	
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	3.6	
小 計	405,472,753	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	—	—	—	
合 計	405,472,753	—	—	

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		3年度	2年度
1 医 業 収 益	1,909,500	0.8	0.8
(1) 入 院 収 益	—	—	—
(2) 外 来 収 益	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	—	—	—
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) そ の 他 医 業 収 益	1,909,500	0.8	0.8
2 医 業 外 収 益	243,027,226	99.2	99.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	233,375,898	95.3	83.9
(3) 他 会 計 補 助 金	6,385,410	2.6	3.8
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	2,498,798	1.0	0.9
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	767,120	0.3	10.6
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	244,936,726	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	160,536,027	—	—
合 計	405,472,753	—	—



## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 医 業 費 用	-	-	-	-
(1) 給 与 費	-	-	-	-
(2) 材 料 費	-	-	-	-
(3) 経 費	-	-	-	-
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
(6) 研 究 研 修 費	-	-	-	-
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	-	-	-	-
2 医 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 損 失	-	-	-	-
(3) 看 護 師 養 成 費	-	-	-	-
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
344,236,086	84.9	84.1	99.5	344,236,086	84.9	84.1	99.5
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
186,662,496	46.0	45.7	99.2	186,662,496	46.0	45.7	99.2
148,948,779	36.7	37.1	97.7	148,948,779	36.7	37.1	97.7
8,510,845	2.1	1.3	164.5	8,510,845	2.1	1.3	164.5
-	-	-	-	-	-	-	-
113,966	0.0	0.0	100.0	113,966	0.0	0.0	100.0
61,236,667	15.1	15.9	93.6	61,236,667	15.1	15.9	93.6
43,396,331	10.7	11.5	92.0	43,396,331	10.7	11.5	92.0
17,840,336	4.4	4.4	97.8	17,840,336	4.4	4.4	97.8
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
405,472,753	100.0	100.0	98.6	405,472,753	100.0	100.0	98.6

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
人 件 費	—	—	—	—
直 接 人 件 費	—	—	—	—
給 料	—	—	—	—
手 当	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
間 接 人 件 費	—	—	—	—
報 酬	—	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費 繰 入 額	—	—	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	405,472,753	100.0	100.0	98.6
薬 品 費	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	—	—	—
給 食 材 料 費	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—
旅 費 交 通 費	—	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	—	—
消 耗 備 品 費	—	—	—	—
光 熱 水 費	1,559,002	0.4	0.3	136.9
燃 料 費	—	—	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	84,400	0.0	0.0	92.9
修 繕 費	2,176,000	0.5	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
保 險 料	354,436	0.1	0.1	104.1

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
賃 借 料	—	—	—	—
手 数 料	2,360	0.0	—	—
委 託 料	7,477,425	1.8	2.7	66.5
診 療 業 務 委 託 料	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	264,100	0.1	0.1	105.0
諸 会 費	108,000	0.0	0.0	62.6
交 際 費	—	—	—	—
下 水 道 料	—	—	—	—
雑 費	174,636,773	43.1	42.5	99.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	144,141,705	35.5	35.9	97.6
構 築 物 減 価 償 却 費	3,146,232	0.8	0.8	100.0
器 械 備 品 減 価 償 却 費	1,660,842	0.4	0.4	100.0
棚 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	8,510,845	2.1	1.3	164.5
謝 金	—	—	—	—
函 書 費	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
研 究 雑 費	—	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	43,375,898	10.7	11.5	92.0
企 業 債 取 扱 諸 費	20,433	0.0	0.0	92.7
長 期 借 入 金 利 息	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
雑 損 失	17,840,336	4.4	4.4	97.8
実 習 雑 費	—	—	—	—
奨 学 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	405,472,753	100.0	100.0	98.6

## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	2,407,056,530	97.6	96.8
(1) 有 形 固 定 資 産	2,403,306,142	97.4	96.7
ア 土 地	14,356,478	0.6	0.5
イ 建 物	2,266,717,110	91.9	91.0
ウ 構 築 物	98,145,204	4.0	3.8
エ 器 械 備 品	23,507,350	1.0	1.3
オ 車 両	-	-	-
カ 建 設 仮 勘 定	580,000	0.0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	557,100	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	557,100	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,193,288	0.1	0.1
ア 出 資 金	1,290,000	0.1	0.0
イ 破 産 更 正 債 権 等	54,786	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 54,786	△ 0.0	△ 0.0
エ 長 期 前 払 消 費 税	1,903,288	0.1	0.1
流 動 資 産	59,764,938	2.4	3.2
(1) 現 金 預 金	50,603,139	2.1	2.7
(2) 未 収 金	9,161,799	0.4	0.4
ア 未 収 金	9,161,799	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	-	-	-
(3) 貯 蔵 品	-	-	-
(4) 前 払 金	-	-	-
(5) そ の 他 流 動 資 産	-	-	-
資 産 合 計	2,466,821,468	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(負債の部)			
固 定 負 債	3,078,413,963	124.8	128.4
(1) 企 業 債	3,078,413,963	124.8	128.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,078,413,963	124.8	128.4
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—
ア その他の長期借入金	—	—	—
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 退職給付引当金	—	—	—
流 動 負 債	333,570,972	13.5	13.0
(1) 企 業 債	320,642,769	13.0	11.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	320,642,769	13.0	11.8
(2) 未 払 金	3,035,879	0.1	0.8
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—
(4) そ の 他 流 動 負 債	9,892,324	0.4	0.4
繰 延 収 益	39,795,768	1.6	1.6
(1) 長 期 前 受 金	258,765,329	10.5	9.8
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 218,969,561	△ 8.9	△ 8.2
負 債 合 計	3,451,780,703	139.9	143.0
(資本の部)			
資 本 金	10,765,824,973	436.4	395.1
資 本 剰 余 金	△ 11,750,784,208	△ 476.4	△ 438.1
(1) 資 本 剰 余 金	79,732,866	3.2	3.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	—	—	—
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0
ウ その他資本剰余金	79,708,866	3.2	3.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 11,830,517,074	△ 479.6	△ 441.1
(△欠損金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 11,830,517,074	△ 479.6	△ 441.1
資 本 合 計	△ 984,959,235	△ 39.9	△ 43.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,466,821,468	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	67.3	66.2	60.4
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	67.3	68.7	60.4
	3 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.8	△ 4.7	△ 6.3
	4 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	5 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.3	1.2	1.2
そ の 他	7 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	872.7	...	...
	8 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	6.1	5.7	5.9
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	19.9	24.5	17.9

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2    支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費

# 分 析 表

---



---

## 備 考

---

- 1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
  - 2 経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
  - 3 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
  - 4 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
  - 5 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
  - 6 企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
- 
- 7 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
  - 8 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
  - 9 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
-



## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 160,536,027	△ 144,207,598	△ 16,328,429
減価償却費	148,948,779	152,459,888	△ 3,511,109
固定資産除却損	8,510,845	5,175,032	3,335,813
長期前払消費税の増減 (△は増加)	113,966	115,062	△ 1,096
長期前受金戻入額	△ 2,498,798	△ 2,513,503	14,705
支払利息	43,396,331	47,176,741	△ 3,780,410
未収金の増減額 (△は増加)	2,693,836	△ 9,821,807	12,515,643
未払金の増減額 (△は減少)	△ 10,426,818	△ 3,306,971	△ 7,119,847
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	17,615,386	△ 17,615,386
その他流動負債の増減額 (△は減少)	-	4,114	△ 4,114
小                    計	30,202,114	62,696,344	△ 32,494,230
利息の支払額	△ 43,396,331	△ 47,176,741	3,780,410
合                    計	△ 13,194,217	15,519,603	△ 28,713,820
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 11,202,000	-	△ 11,202,000
合                    計	△ 11,202,000	-	△ 11,202,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	2,700,000	9,700,000	△ 7,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 312,414,878	△ 308,629,687	△ 3,785,191
一般会計からの出資による収入	312,414,878	308,629,687	3,785,191
合                    計	2,700,000	9,700,000	△ 7,000,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 21,696,217	25,219,603	△ 46,915,820
資金期首残高	72,299,356	47,079,753	25,219,603
資金期末残高	50,603,139	72,299,356	△ 21,696,217

# <下水道事業会計>

## 第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	3 年 度	2 年 度	2年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m <sup>3</sup>	141,315,267	144,672,240	97.7	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	387,165	396,362	97.7	
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	94,012,280	95,009,696	99.0	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,687,108	4,681,796	100.1	年度末現在
総 人 口	人	931,426	939,961	99.1	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	930,114	938,631	99.1	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	490,319	489,607	100.1	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	488,152	487,424	100.1	//
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	150	149	100.7	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 m <sup>3</sup> 当たり下水道使用料	円	141.67	140.67	100.7	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	借 方	方		
		金 額	構 成 比 率	
			3年度	2年度
1 営 業 費 用	24,046,970,205	93.1	92.1	
(1) 管 渠 費	1,536,130,197	5.9	5.9	
(2) ポ ン プ 場 費	937,915,175	3.6	3.6	
(3) 処 理 場 費	2,904,186,873	11.2	11.1	
(4) 水 質 管 理 費	15,689,032	0.1	0.1	
(5) 受 託 事 業 費	25,908,618	0.1	0.0	
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	61,404,779	0.2	0.2	
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	320	0.0	0.0	
(8) 業 務 費	595,667,794	2.3	2.2	
(9) 総 係 費	110,665,247	0.4	0.4	
(10) 減 価 償 却 費	15,966,051,716	61.8	63.3	
(11) 資 産 減 耗 費	1,024,976,359	4.0	1.6	
(12) 給 与 費	868,374,095	3.4	3.7	
2 営 業 外 費 用	1,772,019,043	6.9	7.8	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,659,212,247	6.4	7.4	
(2) 雑 支 出	112,806,796	0.4	0.4	
3 特 別 損 失	6,112,418	0.0	0.0	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	6,112,418	0.0	0.0	
小 計	25,825,101,666	100.0	100.0	
当 年 度 純 利 益	74,943,202	-	-	
合 計	25,900,044,868	-	-	

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	方	
		構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 収 益	19,294,569,863	74.5	75.4
(1) 下 水 道 使 用 料	13,319,171,371	51.4	51.4
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,591,492,063	21.6	22.6
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	168,197,385	0.6	0.7
(4) 受 託 事 業 収 益	30,065,925	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	185,643,119	0.7	0.7
2 営 業 外 収 益	6,602,954,093	25.5	24.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	38,335,863	0.1	0.2
(2) 他 会 計 負 担 金	20,840,448	0.1	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	6,452,217,830	24.9	23.6
(4) 雑 収 益	91,559,952	0.4	0.5
3 特 別 利 益	2,520,912	0.0	0.2
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,520,912	0.0	0.2
(2) そ の 他 特 別 利 益	—	—	0.0
小 計	25,900,044,868	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	25,900,044,868	—	—

## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
1 営 業 費 用	868,374,095	100.0	100.0	92.9
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	868,374,095	100.0	100.0	92.9
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	868,374,095	100.0	100.0	92.9

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
23,178,596,110	92.9	91.9	103.8	24,046,970,205	93.1	92.2	103.4
1,536,130,197	6.2	6.1	103.6	1,536,130,197	5.9	5.9	103.6
937,915,175	3.8	3.7	103.4	937,915,175	3.6	3.6	103.4
2,904,186,873	11.6	11.5	103.6	2,904,186,873	11.2	11.1	103.6
15,689,032	0.1	0.1	84.1	15,689,032	0.1	0.1	84.1
25,908,618	0.1	0.0	477.6	25,908,618	0.1	0.0	477.6
61,404,779	0.2	0.2	101.5	61,404,779	0.2	0.2	101.5
320	0.0	0.0	7.4	320	0.0	0.0	7.4
595,667,794	2.4	2.3	108.1	595,667,794	2.3	2.2	108.1
110,665,247	0.4	0.4	104.0	110,665,247	0.4	0.4	104.0
15,966,051,716	64.0	65.8	99.8	15,966,051,716	61.8	63.4	99.8
1,024,976,359	4.1	1.6	256.7	1,024,976,359	4.0	1.6	256.7
—	—	—	—	868,374,095	3.4	3.7	92.9
1,772,019,043	7.1	8.1	89.5	1,772,019,043	6.9	7.8	89.5
1,659,212,247	6.6	7.7	88.4	1,659,212,247	6.4	7.4	88.4
112,806,796	0.5	0.4	109.1	112,806,796	0.4	0.4	109.1
24,950,615,153	100.0	100.0	102.7	25,818,989,248	100.0	100.0	102.3

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	868,374,095	3.4	3.7	92.9
直接人件費	714,724,115	2.8	2.9	98.0
給料	443,455,997	1.7	1.8	99.8
手当	188,105,118	0.7	0.8	93.9
賞与引当金繰入額	83,163,000	0.3	0.3	98.7
間接人件費	153,649,980	0.6	0.8	74.8
法定福利費	131,657,685	0.5	0.5	97.0
退職給付費	21,992,295	0.1	0.3	31.6
物件費その他の経費	24,950,615,153	96.6	96.3	102.7
厚生福利費	3,352,789	0.0	0.0	95.2
報償費	76,823	0.0	0.0	5.9
旅費	120,192	0.0	0.0	55.6
修繕料	452,777,917	1.8	1.8	102.0
食糧諸費	—	—	—	—
被服費	967,270	0.0	0.0	63.8
備消耗品費	44,583,710	0.2	0.2	105.9
燃料費	1,108,286	0.0	0.0	120.5
光熱水費	55,000,217	0.2	0.2	102.9
印刷製本費	1,207,223	0.0	0.0	141.6
動力費	525,559,057	2.0	2.0	102.9
薬品費	61,234,480	0.2	0.2	110.9
保険料	2,338,845	0.0	0.0	97.1
通信運搬費	20,358,368	0.1	0.1	103.2
手数料	693,373	0.0	0.0	125.1
委託料	3,069,954,333	11.9	11.7	103.8
賃借料	76,377,537	0.3	0.3	98.3
工事請負費	935,917,000	3.6	3.5	106.9
原材料費	2,816,978	0.0	0.0	105.5
負担金	894,583,814	3.5	3.4	105.0

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
補 助 金	—	—	0.0	0
補 償 費	2,881,255	0.0	0.0	69.0
広 報 費	11,661,240	0.0	0.0	106.0
研 修 費	1,098,313	0.0	0.0	337.3
会 議 費	—	—	0.0	0
雑 費	117,561	0.0	0.0	104.1
有形固定資産減価償却費	15,944,891,927	61.8	63.3	99.8
無形固定資産減価償却費	21,159,789	0.1	0.0	307.8
固 定 資 産 除 却 費	8,553,000	0.0	—	—
固 定 資 産 除 却 損	1,016,423,359	3.9	1.6	254.6
企 業 債 利 息	1,638,836,074	6.3	7.4	88.3
企 業 債 取 扱 諸 費	20,361,087	0.1	0.1	99.2
一 時 借 入 金 利 息	15,086	0.0	0.0	107.5
雑 支 出	112,806,796	0.4	0.4	109.1
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,831,729	0.0	0.0	136.8
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	—	—	—	—
海 外 事 業 費	15,949,725	0.1	0.1	113.5
合 計	25,818,989,248	100.0	100.0	102.3



## 第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	422,444,276,648	97.8	97.9
(1) 有 形 固 定 資 産	413,327,524,238	95.7	95.9
ア 土 地	11,062,393,054	2.6	2.5
イ 建 物	5,426,692,801	1.3	1.2
ウ 構 築 物	344,751,902,205	79.8	80.5
エ 機 械 及 び 装 置	43,196,853,319	10.0	10.3
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	68,108,770	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	7,774,955	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	8,813,799,134	2.0	1.3
(2) 無 形 固 定 資 産	141,290,610	0.0	0.0
ア 地 役 権	1,224,314	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	122,086,696	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,975,461,800	2.1	1.9
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水 洗 便 所 改 造 資 金 等 貸 付 金	618,800	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	8,911,593,000	2.1	1.9
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	9,553,235,282	2.2	2.1
(1) 現 金 預 金	7,923,223,610	1.8	1.7
ア 現 金	16,350	0.0	0.0
イ 預 金	7,923,207,260	1.8	1.7
(2) 未 収 金	1,629,791,096	0.4	0.4
ア 営 業 未 収 金	1,583,435,834	0.4	0.4
イ 貸 倒 引 当 金	△ 7,949,272	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	13,756,592	0.0	0.0
エ 貸 倒 引 当 金	-	-	△ 0.0
オ その他未収金	62,975,117	0.0	0.0
カ 貸 倒 引 当 金	△ 22,427,175	△ 0.0	△ 0.0
(3) そ の 他 流 動 資 産	220,576	0.0	-
ア そ の 他 流 動 資 産	220,576	0.0	-
資 産 合 計	431,997,511,930	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

		貸 方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(負債の部)			
固 定 負 債	138,487,785,009	32.1	32.1
(1) 企 業 債	137,251,050,776	31.8	31.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	137,251,050,776	31.8	31.8
(2) リース債	3,497,340	0.0	0.0
(3) 引当金	1,233,236,893	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,233,236,893	0.3	0.3
流 動 負 債	13,043,739,678	3.0	3.2
(1) 企 業 債	8,737,175,737	2.0	2.1
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,737,175,737	2.0	2.1
(2) リース債	4,651,835	0.0	0.0
(3) 未払金	4,121,763,048	1.0	1.1
ア 営業未払金	1,097,369,540	0.3	0.2
イ 営業外未払金	61,396,386	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	2,962,997,122	0.7	0.8
エ その他未払金	—	—	—
(4) 引当金	115,825,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	115,825,000	0.0	0.0
(5) 預り金	48,736,841	0.0	0.0
ア 預り保証金	48,696,779	0.0	0.0
イ 預り諸税金	40,062	0.0	0.0
ウ その他預り金	—	—	0.0
(6) その他流動負債	15,587,217	0.0	0.0
ア 還付未済金	15,587,217	0.0	0.0
繰 延 収 益	157,464,858,768	36.5	36.5
(1) 長期前受金	301,266,812,154	69.7	68.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 143,801,953,386	△ 33.3	△ 31.7
負 債 合 計	308,996,383,455	71.5	71.8
(資本の部)			
資 本 剰 余 金	109,731,587,814	25.4	25.1
(1) 資 本 剰 余 金	13,269,540,661	3.1	3.0
ア 国庫補助金	5,673,047,843	1.3	1.3
イ 他会計負担金	3,447,656,624	0.8	0.8
ウ 受贈財産評価額	49,000,000	0.0	0.0
エ その他資本剰余金	2,138,031,853	0.5	0.5
(2) 利 益 剰 余 金	38,359,366	0.0	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	7,596,492,818	1.8	1.7
ア 当年度未処分利益剰余金	7,596,492,818	1.8	1.7
資 本 合 計	123,001,128,475	28.5	28.2
負 債 ・ 資 本 合 計	431,997,511,930	100.0	100.0

# 第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単 位	年 度 比 較		
				元年度	2年度	3年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.3	102.9	100.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	104.4	102.7	100.3
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	87.6	84.2	80.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.3	0.2	0.0
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.4	2.2	2.1
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 14.1	△ 18.8	△ 24.7
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.4	1.3	1.1
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	62.5	63.8	62.3
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	82.6	80.2	76.7
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	75.6	79.6	81.3
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,769	6,815	6,775
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	185,488	182,938	182,602
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.6	3.7	3.7
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	53.3	56.0	56.5
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.4	10.5	11.6
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	3.8	3.8	3.9
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	57.6	65.5	73.2

注 年平均 = (前年度末 + 当年度末) × 1/2    支払利息 = 支払利息 + 企業債手数料及び取扱諸費    職員給与費 = 営業収益 - 営業費用 - 受託事業収益    営業費用 = 営業費用 - 受託事業費    営業利益 = 営業利益 - (受託

# 分 析 表

	備	考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。	
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。	
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。	
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。	
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。	
10	施設利用の効率性を示すものである。	
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。	
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。	
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。	
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。	
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。	
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。	
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	

$$\frac{\text{給料} + \text{手当} + \text{賞与} + \text{引当金繰入額}}{\text{事業収益} - \text{受託事業費}} \times \frac{\text{職員数}}{\text{職員数}} = \frac{\text{前年度末損益勘定職員数} + \text{当年度末損益勘定職員数}}{\text{職員数}} \times \frac{1}{2}$$

## 第 7 表                      キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	74,943,202	731,714,375	△ 656,771,173
減 価 償 却 費	15,966,051,716	15,990,342,708	△ 24,290,992
固 定 資 産 除 却 損	1,024,976,359	399,217,022	625,759,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,004,232	△ 2,909,786	1,905,554
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 62,204,568	7,776,493	△ 69,981,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,082,000	1,680,000	△ 2,762,000
長期前受金戻入額	△ 6,452,217,830	△ 6,140,723,603	△ 311,494,227
受取利息及び受取配当金	△ 38,335,863	△ 43,172,452	4,836,589
支 払 利 息	1,659,212,247	1,876,879,328	△ 217,667,081
未収金の増減額 (△は増加)	207,481,987	195,329,794	12,152,193
未払金の増減額 (△は減少)	19,498,799	40,783,892	△ 21,285,093
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 220,576	-	△ 220,576
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 23,828,365	4,701,952	△ 28,530,317
小                      計	12,373,270,876	13,061,619,723	△ 688,348,847
利息及び配当金の受取額	38,335,863	43,172,452	△ 4,836,589
利 息 の 支 払 額	△ 1,659,211,197	△ 1,876,880,213	217,669,016
合                      計	10,752,395,542	11,227,911,962	△ 475,516,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△12,356,410,530	△12,605,583,011	249,172,481
無形固定資産の取得による支出	△ 49,048,565	△ 79,543,536	30,494,971
有価証券の取得による支出	△ 1,500,000,000	△ 300,000,000	△ 1,200,000,000
有価証券の売却による収入	1,500,000,000	300,000,000	1,200,000,000
国庫補助金等による収入	4,515,647,973	9,257,767,531	△ 4,742,119,558
他会計からの繰入金による収入	157,369,994	181,892,806	△ 24,522,812
基金の積立による支出	△ 2,504,993,000	△ 2,407,900,000	△ 97,093,000
基金の取崩による収入	1,977,600,000	2,150,000,000	△ 172,400,000
そ の 他 支 出	△ 8,553,000	△ 400,000	△ 8,153,000
そ の 他 収 入	717,000	913,500	△ 196,500
合                      計	△ 8,267,670,128	△ 3,502,852,710	△ 4,764,817,418
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	7,114,000,000	7,000,500,000	113,500,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 9,063,212,106	△ 9,363,653,646	300,441,540
リース債務返済による支出	△ 6,080,260	△ 5,964,545	△ 115,715
合                      計	△ 1,955,292,366	△ 2,369,118,191	413,825,825
資金増加額 (△は減少額)	529,433,048	5,355,941,061	△ 4,826,508,013
資 金 期 首 残 高	7,393,790,562	2,037,849,501	5,355,941,061
資 金 期 末 残 高	7,923,223,610	7,393,790,562	529,433,048

# <公営競技事業会計>

## 第1表 業務実績表

項目	単位	3年度	2年度	2年度 に対する 比率	備考
競輪事業				%	
開催日数	日	72	78	92.3	
入場者数	人	33,895	25,029	135.4	
1日平均入場者数	人	665	596	111.6	入場者数 開催日数 (注)
車券発売金	円	37,080,518,800	34,564,445,700	107.3	
{ 本場	円	441,256,300	370,337,700	119.1	
{ 電話投票	円	29,469,562,700	25,934,416,200	113.6	
{ 場外	円	7,169,699,800	8,259,691,800	86.8	
1日平均車券発売金	円	515,007,206	443,133,919	116.2	車券発売金 開催日数 年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
職員数	人	7	7	100.0	
モーターボート競走事業					
開催日数	日	172	168	102.4	
入場者数	人	129,650	94,007	137.9	
1日平均入場者数	人	754	752	100.3	入場者数 開催日数 (注)
舟券発売金	円	138,341,412,600	107,242,651,100	129.0	
{ 本場	円	3,083,482,900	2,377,155,700	129.7	
{ 電話投票	円	111,852,134,100	86,515,416,600	129.3	
{ 場外	円	23,405,795,600	18,350,078,800	127.6	
1日平均舟券発売金	円	804,310,538	638,349,114	126.0	舟券発売金 開催日数 年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
職員数	人	32	33	97.0	

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。  
 無観客レースの日数を除いた開催日数(競輪事業) = 3年度:51日、2年度:42日  
 // (モーターボート競走事業) = 3年度:172日(無観客レースなし)  
 2年度:125日

## 第 2 表 損 益 計 算

科 目	借	方	
	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
1 営 業 費 用	162,673,676,404	98.9	98.8
(1) 開 催 費	160,238,029,103	97.4	97.0
(2) 場間場外発売事務受託費	486,582,699	0.3	0.3
(3) 総 係 費	755,806,504	0.5	0.6
(4) 減 価 償 却 費	1,187,844,657	0.7	0.9
(5) 資 産 減 耗 費	5,413,441	0.0	0.0
2 営 業 外 費 用	1,833,996,245	1.1	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,685,613	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	1,804,310,632	1.1	1.1
3 特 別 損 失	-	-	-
(1) そ の 他 特 別 損 失	-	-	-
小 計	164,507,672,649	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	14,948,847,871	-	-
合 計	179,456,520,520	-	-

# 書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	貸 金 額	方 構 成 比 率	
		3年度	2年度
		1 営 業 収 益	179,212,287,319
(1) 車 券 発 売 収 益	37,080,518,800	20.7	23.8
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	138,341,412,600	77.1	73.9
(4) 場間場外発売事務受託収益	2,030,922,037	1.1	1.2
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,759,433,882	1.0	1.0
2 営 業 外 収 益	238,850,101	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,953,522	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,890,386	0.0	0.0
(3) 雑 収 益	190,006,193	0.1	0.0
3 特 別 利 益	5,383,100	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	5,383,100	0.0	—
小 計	179,456,520,520	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	179,456,520,520	—	—



## 第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
1 営 業 費 用	361,264,212	100.0	100.0	88.5
(1) 開 催 費	-	-	-	-
(2) 場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費	-	-	-	-
(3) 総 係 費	361,264,212	100.0	100.0	88.5
(4) 減 価 償 却 費	-	-	-	-
(5) 資 産 減 耗 費	-	-	-	-
2 営 業 外 費 用	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	-	-	-	-
合 計	361,264,212	100.0	100.0	88.5

## 途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
	3年度	2年度			3年度	2年度	
162,312,412,192	98.9	98.8	122.7	162,673,676,404	98.9	98.8	122.6
160,238,029,103	97.6	97.3	123.0	160,238,029,103	97.4	97.0	123.0
486,582,699	0.3	0.3	107.3	486,582,699	0.3	0.3	107.3
394,542,292	0.2	0.3	96.9	755,806,504	0.5	0.6	92.7
1,187,844,657	0.7	0.9	101.9	1,187,844,657	0.7	0.9	101.9
5,413,441	0.0	0.0	123.3	5,413,441	0.0	0.0	123.3
1,833,996,245	1.1	1.2	118.1	1,833,996,245	1.1	1.2	118.1
29,685,613	0.0	0.0	92.5	29,685,613	0.0	0.0	92.5
1,804,310,632	1.1	1.1	118.7	1,804,310,632	1.1	1.1	118.7
164,146,408,437	100.0	100.0	122.6	164,507,672,649	100.0	100.0	122.5

## 第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3年度	2年度	
人 件 費	361,264,212	0.2	0.3	88.5
直接人件費	304,801,212	0.2	0.2	98.6
給料	182,611,872	0.1	0.1	97.6
手当	90,435,828	0.1	0.1	99.1
賞与引当金繰入額	31,753,512	0.0	0.0	103.0
間接人件費	56,463,000	0.0	0.1	56.9
報酬	—	—	—	—
退職給付費	—	—	0.0	0
法定福利費	55,954,129	0.0	0.0	97.6
交付金	508,871	0.0	0.0	97.7
物件費その他の経費	164,146,408,437	99.8	99.7	122.6
払戻金及び返還金	131,616,465,170	80.0	79.2	123.8
法定交納付金	7,949,097,354	4.8	4.6	127.8
分担金	570,773,221	0.3	0.4	107.6
選手費	2,532,731,752	1.5	1.8	105.7
旅費	8,429,701	0.0	0.0	250.0
開催人件費	346,739,205	0.2	0.3	96.0
販売促進費	951,652,276	0.6	0.6	115.9
委託費	8,770,163,699	5.3	5.6	117.7
施設・設備使用料	2,907,644,285	1.8	1.7	127.7
需用費	182,315,001	0.1	0.1	115.8
食糧費	3,088,200	0.0	0.0	97.6
舟艇費	142,992,294	0.1	0.1	95.2
場外発売費	5,060,249,479	3.1	3.3	115.8
雑費	8,600,836	0.0	0.0	121.7
厚生費	1,371,455	0.0	0.0	99.4
交際費	35,000	0.0	—	—
役務費	12,945,946	0.0	0.0	108.5
施設・設備費	23,652,272	0.0	0.0	51.9
使用料及び賃借料	10,887,153	0.0	0.0	104.7

# 別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
そ の 他 総 係 費	19,319,795	0.0	0.0	145.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,080,636,576	0.7	0.8	101.6
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,269,720	0.0	0.0	100.0
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	103,938,361	0.1	0.1	106.0
固 定 資 産 除 却 費	5,413,441	0.0	0.0	123.3
企 業 債 利 息	12,767,348	0.0	0.0	90.1
企 業 債 手 数 料	51,899	0.0	0.0	95.3
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	16,866,366	0.0	0.0	94.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	870,594	0.0	0.0	270.5
雑 支 出	1,803,440,038	1.1	1.1	118.6
合 計	164,507,672,649	100.0	100.0	122.5

## 第 5 表 貸 借 対 照

科 目	借 方		
	金 額	構 成 比 率	
		3年度	2年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	33,346,886,191	48.5	59.3
(1) 有 形 固 定 資 産	24,693,165,015	35.9	42.6
ア 土 地	2,404,401,650	3.5	4.1
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.0
ウ 建 物	18,362,360,679	26.7	31.6
エ 構 築 物	1,204,656,281	1.8	2.1
オ 機 械 及 び 装 置	1,867,841,574	2.7	3.6
カ 車 両 運 搬 具	214,874	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	102,528,693	0.1	0.3
ケ リ 一 ス 資 産	497,833,104	0.7	0.8
コ 建 設 仮 勘 定	225,796,664	0.3	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	3,357,470	0.0	0.0
ア 商 標	105,866	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	3,251,604	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,650,363,706	12.6	16.6
ア 基 金	8,650,363,706	12.6	16.6
流 動 資 産	35,479,985,420	51.5	40.7
(1) 現 金 預 金	28,977,347,612	42.1	32.3
ア 現 金	362,231,000	0.5	0.6
イ そ の 他 預 金	28,615,116,612	41.6	31.7
(2) 未 収 金	1,501,764,308	2.2	3.9
ア 営 業 未 収 金	887,384,055	1.3	2.8
イ 営 業 外 未 収 金	205,884,190	0.3	0.3
ウ そ の 他 未 収 金	412,622,399	0.6	0.8
エ 貸 倒 引 当 金	△ 4,126,336	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	873,500	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	873,500	0.0	0.0
(4) 前 払 金	-	-	0.1
(5) 繰 出 金	5,000,000,000	7.3	4.5
ア 一 般 会 計 繰 出 金	5,000,000,000	7.3	4.5
(6) 立 替 金	-	-	0.0
ア 立 替 金	-	-	0.0
資 産 合 計	68,826,871,611	100.0	100.0

# 表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目		金 額	構 成 比 率		
			3年度	2年度	
(負債の部)					
固	定 負 債	5,841,574,162	8.5	13.5	
	(1) 企 業 債	5,222,000,000	7.6	12.2	
流	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,932,000,000	7.2	11.7	
	イ その他の企業債	290,000,000	0.4	0.5	
	(2) リース債	239,478,532	0.3	0.4	
	(3) 引当金	380,095,630	0.6	0.9	
	ア 退職給付引当金	380,095,630	0.6	0.9	
	流動	動 負 債	6,616,677,418	9.6	10.7
	(1) 企 業 債	1,833,000,000	2.7	2.8	
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,833,000,000	2.7	2.4	
	イ その他の企業債	—	—	0.3	
	(2) リース債	159,833,502	0.2	0.2	
	(3) 未払金	4,237,001,850	6.2	6.9	
	ア 営業未払金	3,920,995,314	5.7	6.2	
	イ 営業外未払金	60,939,378	0.1	0.1	
	ウ 建設改良未払金	90,588,091	0.1	0.4	
	エ その他の未払金	164,479,067	0.2	0.2	
	(4) 前受金	11,595,170	0.0	0.0	
	ア 営業前受金	11,595,170	0.0	0.0	
(5) 預り金	343,492,666	0.5	0.7		
ア 預り保証金	326,096,724	0.5	0.7		
イ 受託事業預り金	—	—	—		
ウ エ その他の預り金	14,945,620	0.0	0.0		
エ	2,450,322	0.0	—		
(6) 引当金	31,753,512	0.0	0.1		
ア 賞与引当金	31,753,512	0.0	0.1		
(7) その他の流動負債	718	0.0	—		
ア 還付未済金	718	0.0	—		
繰	延 収 益	421,727,691	0.6	0.7	
(1) 長期前受金	482,995,471	0.7	0.8		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 61,267,780	△ 0.1	△ 0.1		
負債合計		12,879,979,271	18.7	24.9	
(資本の部)					
資	本 金	27,030,679,932	39.3	46.6	
	剰 余 金	28,916,212,408	42.0	28.5	
	(1) 利益剰余金	28,916,212,408	42.0	28.5	
	ア 当年度未処分利益剰余金	20,848,847,871	30.3	26.5	
	(△未処理欠損金)				
イ 建設改良積立金	8,067,364,537	11.7	2.0		
資本合計		55,946,892,340	81.3	75.1	
負債・資本合計		68,826,871,611	100.0	100.0	

# 第 6 表 経 営

分析項目	算 式	単位	年 度 比 較			
			元年度	2年度	3年度	
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.2	108.1	109.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	105.2	108.1	109.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	106.3	109.3	110.2
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	11.2	20.4	23.6
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	2.9	4.1	5.3
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	9.9	8.0	6.1
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	5.9	8.5	9.2
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.3	0.3	0.4
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	244.5	260.9	268.0
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	13.2	21.3	24.0
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	7,741	7,293	7,286
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	2,792,521	3,626,623	4,537,020
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.3	0.2	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	27.2	12.0	10.0
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	58.5	101.0	142.7
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.4	5.0	5.1
	17 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	269.8	382.0	536.2

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝  
施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

# 分 析 表

備 考
1 総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
2 経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
3 営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
4 投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6 現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7 営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8 企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9 総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。
10 総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。
11 職員1人当たりの給与費を示すものである。
12 職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13 職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15 営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数 = (前年度末損益勘定職員数 + 当年度末損益勘定職員数) × 1/2



## 第 7 表                    キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項            目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較 (△減)
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	14,948,847,871	10,927,920,315	4,020,927,556
減 価 償 却 費	1,187,844,657	1,165,178,769	22,665,888
固 定 資 産 除 却 損	3,573,441	4,391,733	△ 818,292
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 128,626,926	39,594,959	△ 168,221,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	921,803	△ 164,031	1,085,834
長期前受金戻入額	△ 18,890,386	△ 15,316,945	△ 3,573,441
受取利息及び受取配当金	△ 29,953,522	△ 29,412,206	△ 541,316
支 払 利 息	29,685,613	32,098,881	△ 2,413,268
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△ 37,556,891	37,556,891
未収金の増減額 (△は増加)	735,499,406	△ 352,270,287	1,087,769,693
未払金の増減額 (△は減少)	370,259,776	1,296,311,819	△ 926,052,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,003,500	1,099,000	904,500
その他流動資産の増減額 (△は増加)	16,083,350	△ 16,083,350	32,166,700
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 45,608,911	51,979,611	△ 97,588,522
小                    計	17,071,639,672	13,067,771,377	4,003,868,295
利息及び配当金の受取額	29,017,130	28,350,061	667,069
利 息 の 支 払 額	△ 29,580,910	△ 32,362,581	2,781,671
合                    計	17,071,075,892	13,063,758,857	4,007,317,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,091,039,377	△ 618,821,905	△ 472,217,472
有形固定資産の売却による収入	-	84,568,000	△ 84,568,000
無形固定資産の取得による支出	△ 81,400	-	△ 81,400
基金の積立による支出	△ 295,837,130	△ 281,759,814	△ 14,077,316
基金の取崩による収入	1,300,000,000	1,400,000,000	△ 100,000,000
そ の 他 収 入	17,270,000	-	17,270,000
合                    計	△ 69,687,907	583,986,281	△ 653,674,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,415,200,000	△ 1,390,300,000	△ 24,900,000
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 201,200,000	△ 57,400,000	△ 143,800,000
リース債務返済による支出	△ 139,629,684	△ 117,900,381	△ 21,729,303
一般会計への繰出しによる支出	△ 5,000,000,000	△ 2,600,000,000	△ 2,400,000,000
合                    計	△ 6,756,029,684	△ 4,165,600,381	△ 2,590,429,303
資金増加額 (△は減少額)	10,245,358,301	9,482,144,757	763,213,544
資 金 期 首 残 高	18,731,989,311	9,249,844,554	9,482,144,757
資 金 期 末 残 高	28,977,347,612	18,731,989,311	10,245,358,301

## 用語の説明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経 営 成 績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余額から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余額となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去の取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。	

<p>一般会計繰入金</p>	<p>事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。</p>	
<p>セグメント情報</p>	<p>公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。</p>	
<p>決算 審査 資料</p>	<p>損益計算書</p>	<p>一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。</p>
	<p>建設仮勘定</p>	<p>長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。</p>
	<p>引当金</p>	<p>将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。</p>